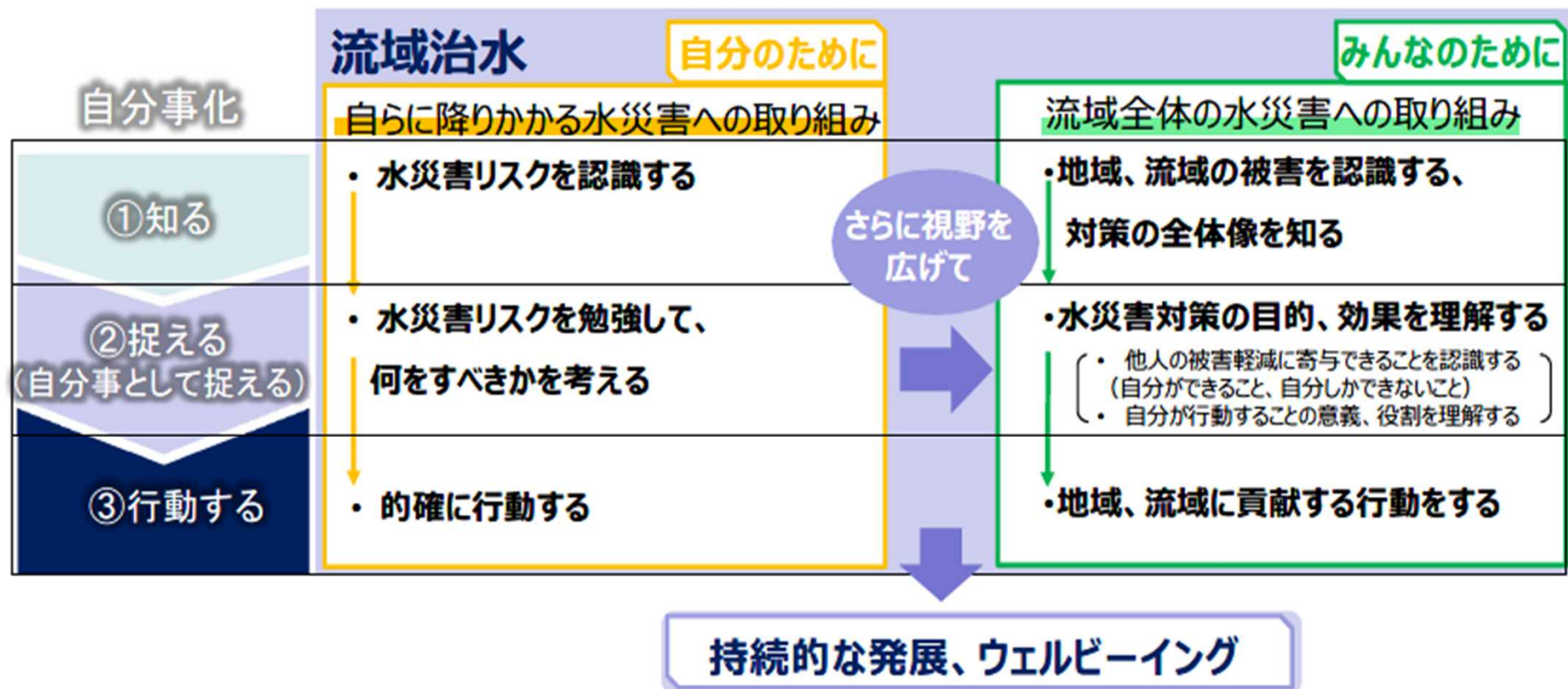




水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



※社会がスローダウンすると自分事と感じる。
(計画遅延、休業、道路の通行止めなど)

1. 背景 (流域治水の推進)

by ALL の流域治水

2℃の気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増(4℃上昇時4割増)、河川区域の対策だけでは対応できない。

流域のみならず、自然、産業を含め文化として治水に取り組む。



① 持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式

② 人と人、自然と人、自然と自然のつながり

③ 流域を俯瞰した取り組み (山川海全部含めて流域治水)

気候変動緩和の取り組みも流域治水

2. 課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。
※流域治水に取り組む主体を増やす (自分のためから、みんなのために)

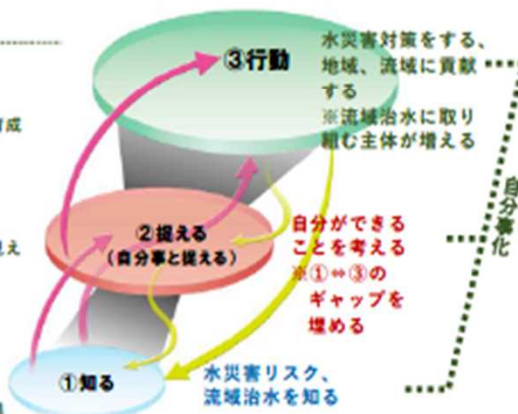


3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える(自分事と捉える)→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

取り組みの例

- 要件化・基準化
- トップランナーの育成
- 流域治水への貢献
- ビジネスへの支援
- 流域対策への支援
- 取り組み、効果の見える化
- 連携活動
- 教育活動
- 流域治水の広報
- リスク情報等の提供



意識の醸成を図り、国民運動、日本の文化に

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

○ 具体施策

(1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ① 気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ② 取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ③ インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす
※ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。住民自らのモニタリング

地域 個人 企業・団体

- 流域治水ロゴマーク、ポスター
- 流域治水の日、週間
- 河川空間の利活用を通じた意識醸成
- SNS等での情報発信
- インフラツーリズムとの連携
- ダイナミックSABO ○ はまツーリズム推進
- 危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・開発開始

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ① 防災教育 (住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ)
- ② 水害伝承 (記憶の風化を防ぎ教訓を伝える)
- ③ 学べるコンテンツ (ウェブ、既存メディア活用)

地域 個人

- 防災教育の推進(既存施策)

- ④ 補助金、税制優遇等の支援
- ⑤ 防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ⑥ 社会を良くしたいという動機、SDGs

地域 企業・団体

- 地域に貢献する水防活動への参画
- 流域治水オフィシャルサポーター制度
- 防災・減災ビジネスの推進(オープンデータ活用)

- ⑦ 取り組みの位置づけ、効果可視化 (デジタル活用)

地域 企業・団体

- デジタルナビゲーション

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み (発信側と受け手側の例)

- キーパーソンのタイプ (盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識) + 河川ごとの特徴
- リーダーの育成 (防災士、気象予報士等との連携等)
- インフルエンサー活用

- 防災教育に取り組む子供と家族
- 高齢者、災害弱者、若年層
- リソースが不足している企業、建設分野他企業
- 地域のコミュニティ
- 金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

地域 個人 企業・団体

- 1) 取り組みを実行する仕組みづくり
 - きっかけは様々 (河川の利用や生態系保全の取り組みから始めることも)
 - 課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築
- 2) 社会のモードチェンジ
 - ポジティブな情動、同調圧力も ○ 国からの情報発信による環境整備から

- 共有プラットフォーム (全国流域治水MAP)

(5) 持続的に流域治水を推進

地域 個人 企業・団体

- ① トップランナーの育成
- ② 防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ③ 農業・農村地域での取り組み (水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的發展)
※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

- 表彰制度(流域治水大賞)
- 円滑な避難を支援する人材育成(ファシリテーター派遣の仕組み)
- 気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援(TCFD)
- 防災教育に関する教材提供
- 水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大

釧路川水系外流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和6年度の取組計画

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 関係機関と合同で重要水防箇所を巡視し、水防災に関する認識および情報を共有(釧路市、標茶町、弟子屈町で台風期前に実施)
- 建設業協会等と連携した水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(台風期・災害対策車両展示と流域治水PR)

流域治水の広報

- 流域市町村で実施されるイベントの来場者にパネル、リーフレットを使用し啓発活動を実施(5市町村、各1回)
- 広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(5市町村、各1回(台風期))
- 開建HP、SNSで水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(年3回)

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災出前講座(2回、100人程度)
- 小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座等の開催(2回、120人程度)
- 大学機関と連携した防災学習の実施(検討中)(1回、30人程度)

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表(●地区)
- 洪水・土砂災害ハザードマップWeb版の運用
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- 緊急速報メールや市町村独自に運用する防災アプリを活用して市民へ情報提供
- メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施(1町、1回、40人程度)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

水防活動の支援

- 災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化

水災害対策の支援

- 防災メール(要登録)でリアルタイムに気象情報や避難情報を入力する(個人向け)

計画策定

- 防災指針(立地適正化計画)の作成・公表(1市1町 公表済み)
- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保

計画策定や具体行動の支援中心

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動中心

②自分事と捉えることを促す








水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体	● 開建HP、SNSで水害・土砂災害を啓発 (出水期)	● 市町村広報誌、開建HP、SNSで水害・土砂災害を啓発 (台風期)		● 開建HP、SNSで水害・土砂災害を啓発 (融雪期)
	◎連携活動 地域 個人	関係機関合同で重要水防箇所水害・土砂災害に関する啓発活動 	建設業協会等と連携した水害・土砂災害に関する啓発活動 ●		
② 自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体	 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表、洪水・土砂災害ハザードマップの更新、配布等  避難場所や経路等に関する情報の周知、緊急速報メール・防災アプリで住民にプッシュ型情報発信、メディア連携			
	◎教育活動 地域 個人		 防災出前講座 ● 小中学校における防災教育、出前授業		
	◎訓練活動 地域 個人		● 住民参加型の避難訓練	 ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進	
③ 行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体	 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保			
	◎水災害対策の支援 個人	● 市民への土のうの事前配布			
	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	 災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化			

釧路川水系外流域治水協議会

結果報告：「自分事化」につながる取組み事例

※本資料はR5年度の活動状況写真等を使用した『イメージデータ』です

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動



○関係機関と合同で重要水防箇所を巡視し、水防災に関する認識および情報を共有
(釧路市、標茶町、弟子屈町でR5.7月に実施)

流域治水の広報



○流域市町村で実施されるイベントの来場者にパネル、リーフレットを使用し啓発活動を実施
(5市町村、各1回)

教育活動



○小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座等の開催
(2回、120人程度)

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表(●地区)
- 洪水・土砂災害ハザードマップWeb版の運用
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- 緊急速報メールや市町村独自に運用する防災アプリを活用して市民へ情報提供
- メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供

訓練活動



○住民参加型の避難訓練を実施
(1町、1回、40人程度)

水防活動の支援

○災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化

水災害対策の支援

○防災メール(要登録)でリアルタイムに気象情報や避難情報を入手する(個人向け)

計画策定

○防災指針(立地適正化計画)の作成・公表(1市1町 公表済み)

○要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保

計画策定や具体行動の支援中心

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動
中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育
活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える